



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
 兼広報室担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,283	△3.9	4,255	△25.3	4,685	△20.5	3,001	△4.9
24年3月期	86,707	8.3	5,696	137.2	5,893	113.1	3,156	104.0

(注) 包括利益 25年3月期 3,553百万円(△12.6%) 24年3月期 4,067百万円(219.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年3月期	円 銭 106.15	円 銭 —	% 4.4	% 5.0	% 5.1
24年3月期	111.78	—	4.9	6.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 8百万円 24年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 94,922	百万円 69,707	% 73.4	円 銭 2,376.07
24年3月期	93,311	65,692	70.4	2,326.65

(参考) 自己資本 25年3月期 69,701百万円 24年3月期 65,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年3月期	百万円 297	百万円 △2,845	百万円 450	百万円 15,377
24年3月期	3,310	△73	△601	17,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 24.00	百万円 677	% 21.5	% 1.1
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	748	24.5	1.1
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	△4.7	40	△90.8	200	△68.1	70	—	2.39
通期	84,200	1.1	4,300	1.1	4,700	0.3	3,100	3.3	105.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	29,342,454株	24年3月期	29,342,454株
25年3月期	7,830株	24年3月期	1,107,810株
25年3月期	28,273,818株	24年3月期	28,234,701株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,940	△4.8	3,659	△25.2	4,150	△19.7	2,751	△0.2
24年3月期	80,778	7.2	4,895	132.4	5,167	111.0	2,757	106.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	97.31		—					
24年3月期	97.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年3月期	91,751	71.9	65,949	71.9	71.9	2,248.18	
24年3月期	90,907	68.4	62,194	68.4	68.4	2,202.79	

(参考) 自己資本 25年3月期 65,949百万円 24年3月期 62,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

前項の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の需要や円安の加速等から、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、欧州金融不安、雇用低迷等により先行き不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調で推移し、買い替え需要も底堅く推移したものの、電化住宅向け機器については、電力供給不安などを受け厳しい状況となりました。一方、石油暖房機器については節電・防災目的の需要に加え、気温低下などの後押しもあり、底堅く推移しました。

このような中、当社グループは、節電・防災意識の高まりを受け、電源の要らないポータブル石油ストーブや消費電力の少ない石油ファンヒーターなどの生産体制を強化し、新商品の投入や省エネ性能の訴求により新規ユーザー獲得を図りました。エコキュートについても省エネ性能をさらに高め、非常時にタンク内の水を生活用水として確保できる点や電力のピークシフトに貢献できる点などと併せて訴求したほか、石油給湯機についても環境意識が高まるなか、高効率石油給湯機「エコフィール」のラインアップを拡充するなど、買い替え需要の取り込みを図りました。さらに、地中熱ヒートポンプエアコンやヒートポンプ式温水床暖房システムなど、再生可能エネルギーをヒートポンプ技術によって有効活用する商品の開発、投入により、新たな商品分野の開拓と深耕にも取り組みました。

また、水を細かく破碎する技術を用いた多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」など、暖房・空調・給湯の各領域を融合させた「アクアエア事業」に関する商品開発と拡販に取り組み、新たな事業分野の育成と拡大を図りました。

同時に、厳しい市場環境においても収益を出すことのできる事業構造への転換に向けて、経費削減とコストダウン、業務効率化を優先課題として、一丸となって取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は、エコキュートの需要減少や、石油暖房機器の販売が震災の影響により急増した前期からの反動など厳しい市場環境にあって、832億83百万円(前期比3.9%減)となりました。利益面については、徹底した経費削減とコストダウン、業務の効率化を推進しましたが売上の減少をカバーすることができず、営業利益は42億55百万円(前期比25.3%減)、経常利益は46億85百万円(前期比20.5%減)、当期純利益は投資有価証券売却損など特別損失が前期比10億円減少したことにより、30億1百万円(前期比4.9%減)となりました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は356億42百万円(前期比1.0%減)となりました。

電源の要らないポータブル石油ストーブについては、その利便性が評価され、需要に対して積極的な商品供給を行ったことから当社のシェアは拡大しました。また、石油ファンヒーターについても、低消費電力設計が評価され当社のシェアは拡大しました。しかし、節電・防災需要が急増した前期の反動もあり、当期の販売実績は前期を下回りました。電気暖房機器は、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」の暖房性能や省エネ機能など当社独自の差別化機能が広く認知され、販売実績は前期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は103億64百万円(前期比20.6%増)となりました。

天候の後押しを受け、ルームエアコンが好調に推移したほか、除湿機についても低消費電力設計や使いやすさなどがお客様から支持され、前期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は306億78百万円(前期比15.2%減)となりました。

エコキュートについては、省エネ性能の高さとともに、非常時にタンク内の水を生活用水として確保できる点や電力のピークシフトに貢献できる点などを訴求してまいりました。しかし、電力供給不安や電気料金の値上げなどの影響を受け、厳しい環境下での営業活動となり、前期を下回りました。石油給湯機については、環境意識が高まるなか、「エコフィール」の壁掛タイプを発売するなど高効率機種種のラインアップを拡充し、買い替え需要の取り込みに注力した結果、前期を上回りました。このほか、地中熱ヒートポンプエアコンやヒートポンプ式温水床暖房システム、美容健康機器「ナノリフレ」等の拡販にも取り組んでまいりましたが、電化住宅向け機器の不振により、住宅設備機器全体では前期を下回りました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円安による景気回復への期待感はあるものの、原油・原材料価格の上昇が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。また、エネルギー価格の上昇による消費への影響も懸念されます。

住宅関連機器業界においては、消費増税前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加への期待感はあるものの、その反動による影響が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。一方で、環境意識の高まりを受け、省エネ性の高い住宅設備機器へのシフトが進むものと想定されます。

<暖房機器>

主力商品である石油ファンヒーターの市場規模は、節電需要の高まりと寒波により需要が急増した前年の反動もあり、平成24年度は約285万台と前年を下回りました。平成25年度の市場規模につきましては、前年並みの規模で推移するものと予測されます。

また、ポータブル石油ストーブについては、震災の影響により需要が急増した前年の反動もあり、平成24年度の市場規模は前年を下回ったものの、節電・防災目的の需要が継続し、約200万台と高水準で推移しました。平成25年度の市場規模につきましては、節電・防災需要の落ち着きを加味し、180万台程度と予測しております。

このような中、当社は消費者のニーズの変化に的確に対応した新商品を投入するとともに、石油ファンヒーターの低消費電力設計や電気暖房機の省エネ機能を引き続き訴求することで、「トータル暖房のコロナ」として市場における優位性を高めてまいります。

<空調・家電機器>

主力商品であるルームエアコンの市場規模は、平成24年度は猛暑と9月以降の残暑の影響もあり、前年を上回りました。平成25年度は天候による需要の変動を加味し、平年並みの規模で推移するものと予測しております。

また、除湿機については、生活スタイルの変化や空気環境の悪化等により洗濯物の部屋干しニーズが高まっており、今後も堅調な需要が予測されることから、前年並みで推移するものと予測しております。

このような中、当社としては暖房機器と空調・家電機器を同一工場、同一設備、同一人員でシフトし季節毎に切替えて効率を高める独自の「二毛作体制」を維持しながら、引き続き空調・家電機器事業に取り組んでまいります。また、除湿機については、部屋干し衣類乾燥へのニーズの高まりに対応した商品の投入により、シェア拡大に努めてまいります。

<住宅設備機器>

平成24年度の新設住宅着工戸数は、前年度比106.2%と緩やかな回復基調で推移しました。平成25年度の新設住宅着工戸数につきましても、緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。

このような中、当社は、省エネと快適操作をナビゲートする「ecoガイド」機能の付いた新型スマートナビリモコンを搭載し、ミドルウェアアダプタを介してHEMS*への接続が可能な新型エコキュートの投入などにより、さらなる省エネ性を追求しエコキュートの拡販に取り組むとともに、地中熱ヒートポンプやヒートポンプ式温水暖房システムなどの環境配慮型商品の拡販を行うことで、市場における当社の優位性強化に努めてまいります。また、石油給湯機については、高効率機種への拡販に取り組み、引き続き買い替え需要の取り込みを図ってまいります。

※ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略

以上の取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は842億円(前期比1.1%増)、営業利益は43億円(前期比1.1%増)、経常利益は47億円(前期比0.3%増)、当期純利益は31億円(前期比3.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15億27百万円増加し、586億47百万円となりました。これは現金及び預金が14億2百万円、商品及び製品が12億73百万円それぞれ増加した一方、流動資産のその他が12億56百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に投資有価証券の売却による増加であります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ83百万円増加し、362億74百万円となりました。これは有形固定資産が1億50百万円、投資その他の資産のその他が9億99百万円それぞれ増加した一方、無形固定資産が3億62百万円、投資有価証券が3億2百万円、繰延税金資産が4億7百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、金型等の設備投資増加によるものであります。無形固定資産につきましては、通常の償却が進んだことによる減少であります。投資有価証券につきましては、主に投資信託の売却による減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて16億10百万円増加し、949億22百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ33億26百万円減少し、223億72百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が16億64百万円、未払法人税等が12億19百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産調整による減少であります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ9億21百万円増加し、28億41百万円となりました。これは繰延税金負債が10億84百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ40億15百万円増加し、697億7百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が当期純利益により30億1百万円増加した一方、配当金の支払により7億5百万円、自己株式処分差損の振替により37百万円、土地再評価差額金の取崩により56百万円減少し、自己株式においては、処分により11億96百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が5億54百万円、土地再評価差額金が56百万円増加しており、少数株主持分においては、新規子会社の設立により6百万円発生しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億97百万円(12.0%)減少し、153億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億97百万円(前期比30億13百万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益48億10百万円、減価償却費21億51百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器等の売上債権の増加額7億27百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額11億85百万円、前払年金費用等のその他の資産の増加額10億6百万円、暖房機器等の仕入債務の減少額16億64百万円、法人税等の支払額17億69百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億45百万円(前期比27億71百万円増)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による収支差額14億29百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額25億円、有形固定資産(金型等)の取得13億98百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億50百万円(前期比10億51百万円増)となりました。

これは、自己株式の処分による収入11億59百万円により資金が増加した一方、配当金の支払額7億5百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	73.0	74.1	72.6	70.4	73.4
時価ベースの自己資本比率	32.9	41.1	27.4	38.1	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	277.8	193.1	1,062.8	697.2	64.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期(平成25年3月期)の配当につきましては、平成24年5月15日に発表したとおり、年間26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定しております。

次期(平成26年3月期)につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保等を総合的に勘案し、1株につき26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

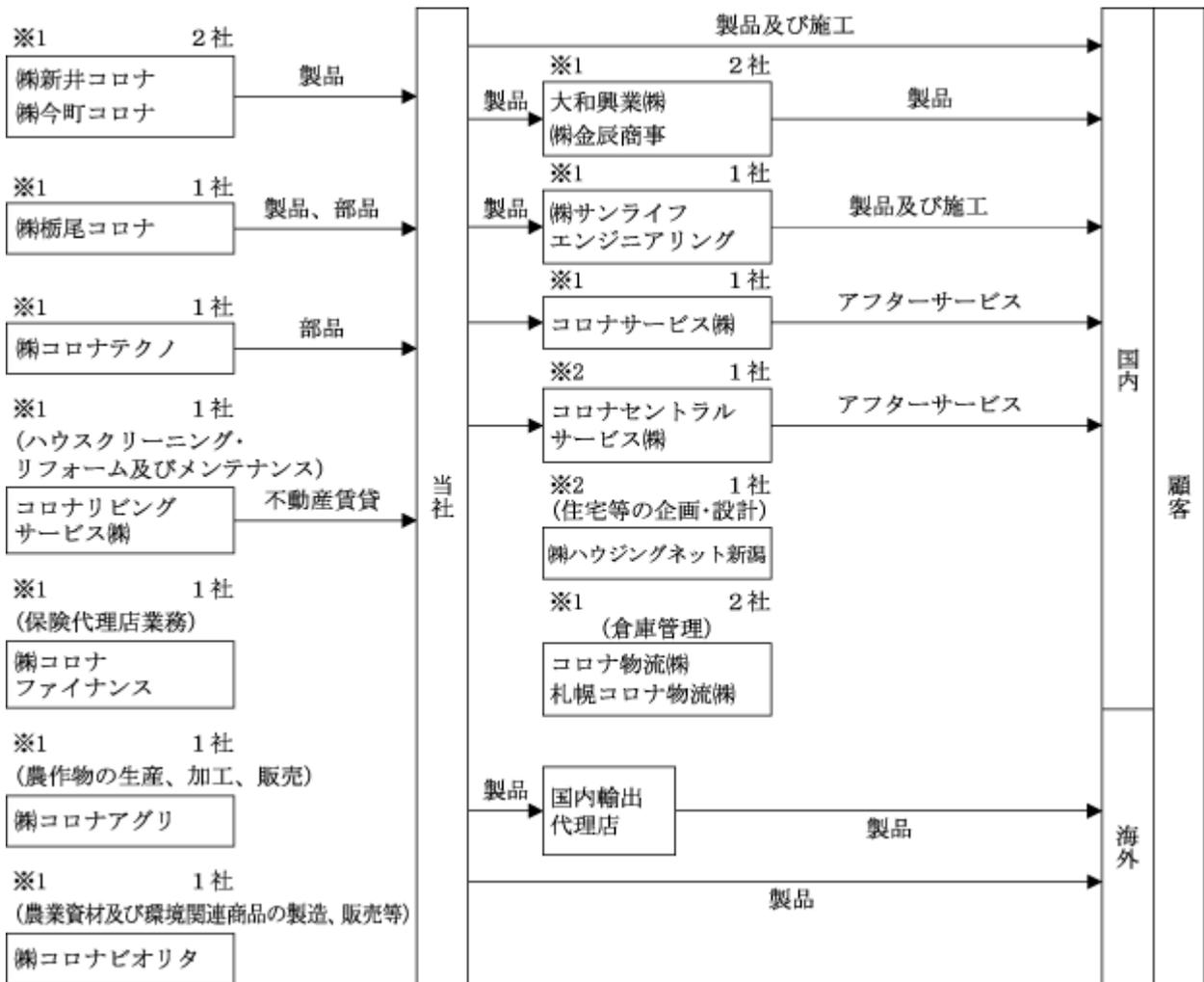
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。なお、金型の設計をしておりました(株)コロナプランニングは、当連結会計年度において清算しております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

なお、子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。また、子会社(株)コロナアグリでは、農作物の生産、加工、販売を行っております。また、当連結会計年度において、肥料等の農業資材及び有機物減量消滅機等の環境関連商品の製造、販売、メンテナンスサービスを行う子会社(株)コロナビオリタを設立しております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1……連結子会社

※2……関連会社(全て持分法適用)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実と努力」の創業精神を柱に、「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を企業理念とし、お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナを目指した事業展開を進めております。

この企業理念のもと、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を行い、持続的な成長と収益の確保によって、企業価値の向上を図りながら、全てのステークホルダーとの関係を大切にしながら経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、時価総額を高め社会的貢献度の向上に努めるとともに、投下資本の効率的運用により連結総資本経常利益率(連結ROA)を7%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営環境が大きく変化していることに対応し、市場における当社の優位性を高めるために、平成26年3月期(2013年度)から平成28年3月期(2015年度)までの3カ年の「第6次中期経営計画」をスタートさせました。

□中期基本方針

1. 差別化・オンリーワンの強化による圧倒的な強さの実現
2. 市場環境変化に対応したコスト競争力の強化
3. 品質保証体制の更なる強化
4. コロナイズムの浸透

□推進キーワード 「構造転換の実現」

当計画では、前計画において力点を置いた経費削減や業務効率化に加え、消費者ニーズの変化に的確に対応した新商品の投入と育成による顧客満足度の向上に重点的に取り組みます。特に、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品、サービス等の提供にこだわり、暖房事業の強化、住設事業とアクアエア事業による介護・福祉・理美容などの市場開拓、商品開発力の強化等を全社一丸となって推進し、お客様のさらなる支持・信頼の獲得を図ることで、競合他社に対する圧倒的な優位性の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、円安による景気回復への期待感はあるものの、原油・原材料価格の上昇が懸念されるなど依然先行きは不透明です。また、エネルギー価格の上昇による消費への影響も懸念されます。

住宅関連機器業界においては、消費増税前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加への期待感はあるものの、その反動による影響が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。一方で、環境意識の高まりを受け、省エネ性の高い住宅設備機器へのシフトが進むものと想定されます。

当社グループにおいては、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、電気料金の値上げや価格競争により、厳しい市場環境が継続すると想定されますが、環境やエネルギー問題への関心の高まりを好機と捉え、新商品の投入と省エネ性の訴求により市場における優位性強化に努めるほか、高効率石油給湯機「エコフィール」や地中熱を利用した地中熱ヒートポンプ「ジオシス」、大気熱を利用したヒートポンプシステム「コロナエコ暖」シリーズなど、環境配慮型商品の拡販に努めてまいります。アクアエア事業については、アクアエア事業部の新設により組織体制を強化し、美容健康機器「ナノリフレ」の販路開発に重点的に取り組むとともに、福祉施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」等の市場開拓にも努めてまいります。

このほか、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応するために、開発上流でのコストダウン活動の強化や品質保証体制の強化により、徹底したコストダウンと品質の向上を推進します。また、経営活動の源泉となる当社独自の経営理念「コロナイズム」を全員で共有し実践していく「コロナイズムの浸透」にも取り組み、組織総合力の発揮と人財の能力開発により経営基盤をより強固なものにしてまいります。当社は、企業理念である「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現しお客様に喜んでいただけるコロナ」のもと、いかなる環境の変化にも対応できる企業体質の強化に向けて邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,926	19,328
受取手形及び売掛金	※3 20,881	※3 21,608
有価証券	1,200	705
商品及び製品	12,023	13,297
仕掛品	451	486
原材料及び貯蔵品	558	436
繰延税金資産	1,357	1,238
その他	2,898	1,641
貸倒引当金	△178	△96
流動資産合計	57,120	58,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,289	25,386
減価償却累計額	△17,236	△17,730
建物及び構築物(純額)	8,053	7,655
機械装置及び運搬具	10,408	10,834
減価償却累計額	△9,476	△9,615
機械装置及び運搬具(純額)	931	1,218
工具、器具及び備品	17,249	17,709
減価償却累計額	△16,799	△16,961
工具、器具及び備品(純額)	450	748
土地	※2 10,291	※2 10,254
建設仮勘定	121	120
その他	46	54
減価償却累計額	△27	△35
その他(純額)	18	18
有形固定資産合計	19,866	20,017
無形固定資産	1,744	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,478	※1 11,175
繰延税金資産	517	110
その他	2,695	3,694
貸倒引当金	△111	△105
投資その他の資産合計	14,580	14,874
固定資産合計	36,191	36,274
資産合計	93,311	94,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,014	※3 15,349
未払法人税等	1,326	107
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	508	445
製品点検費用引当金	408	310
その他	※3 6,440	※3 6,160
流動負債合計	25,699	22,372
固定負債		
繰延税金負債	25	1,110
退職給付引当金	266	222
役員退職慰労引当金	462	340
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,119	※2 1,119
その他	44	48
固定負債合計	1,919	2,841
負債合計	27,619	25,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	52,809	55,010
自己株式	△1,204	△8
株主資本合計	65,740	69,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△620	△65
土地再評価差額金	※2 571	※2 628
その他の包括利益累計額合計	△48	562
少数株主持分	—	6
純資産合計	65,692	69,707
負債純資産合計	93,311	94,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	86,707	83,283
売上原価	※1 62,008	※1 60,406
売上総利益	24,698	22,877
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,002	※2, ※3 18,622
営業利益	5,696	4,255
営業外収益		
受取利息	147	164
受取配当金	80	100
持分法による投資利益	10	8
その他	175	185
営業外収益合計	414	459
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	9	8
為替差損	201	—
株式交付費	—	4
支払補償費	—	4
その他	2	7
営業外費用合計	217	28
経常利益	5,893	4,685
特別利益		
固定資産売却益	※4 70	※4 4
投資有価証券売却益	—	211
特別利益合計	70	215
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 6
固定資産除却損	※6 59	※6 32
投資有価証券売却損	1,024	0
投資有価証券評価損	0	51
災害による損失	※7 5	—
特別損失合計	1,090	90
税金等調整前当期純利益	4,873	4,810
法人税、住民税及び事業税	1,797	1,345
法人税等還付税額	—	△813
法人税等調整額	△80	1,279
法人税等合計	1,717	1,811
少数株主損益調整前当期純利益	3,156	2,998
少数株主損失(△)	—	△2
当期純利益	3,156	3,001

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,156	2,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	554
土地再評価差額金	158	—
その他の包括利益合計	※1 911	※1 554
包括利益	4,067	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,067	3,555
少数株主に係る包括利益	—	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
自己株式の処分	—	△37
自己株式処分差損の振替	—	37
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
当期首残高	50,295	52,809
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△705
当期純利益	3,156	3,001
自己株式処分差損の振替	—	△37
土地再評価差額金の取崩	△50	△56
当期変動額合計	2,513	2,201
当期末残高	52,809	55,010
自己株式		
当期首残高	△1,204	△1,204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	1,196
当期変動額合計	△0	1,196
当期末残高	△1,204	△8
株主資本合計		
当期首残高	63,227	65,740
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△705
当期純利益	3,156	3,001
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	1,159
土地再評価差額金の取崩	△50	△56
当期変動額合計	2,513	3,397
当期末残高	65,740	69,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,373	△620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	554
当期変動額合計	752	554
当期末残高	△620	△65
土地再評価差額金		
当期首残高	363	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	56
当期変動額合計	208	56
当期末残高	571	628
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,009	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	611
当期変動額合計	961	611
当期末残高	△48	562
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
純資産合計		
当期首残高	62,217	65,692
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△705
当期純利益	3,156	3,001
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	1,159
土地再評価差額金の取崩	△50	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	617
当期変動額合計	3,474	4,015
当期末残高	65,692	69,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,873	4,810
減価償却費	2,181	2,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△87
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△68	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△44
受取利息及び受取配当金	△228	△265
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	201	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,024	△211
固定資産売却損益 (△は益)	△70	2
固定資産除却損	59	32
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	147	△727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,149	△1,185
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	17	5
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,390	△1,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,597	△1,664
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,419	43
その他	△46	△11
小計	4,506	1,801
利息及び配当金の受取額	223	269
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,415	△1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,650	△2,500
有価証券の取得による支出	—	△998
有価証券の売却による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△983	△1,398
有形固定資産の売却による収入	160	35
無形固定資産の取得による支出	△134	△119
投資有価証券の取得による支出	△1,537	△3,512
投資有価証券の売却による収入	4,148	4,941
その他	△77	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△2,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△592	△705
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	1,159
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,635	△2,097
現金及び現金同等物の期首残高	14,840	17,475
現金及び現金同等物の期末残高	*1 17,475	*1 15,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な子会社の名称

㈱新井コロナ、㈱栃尾コロナ、㈱今町コロナ、コロナ物流㈱、㈱サンライフエンジニアリング

なお、子会社㈱コロナプランニングは当連結会計年度において清算し、肥料等の農業資材及び有機物減量消滅機等の環境関連商品の製造、販売、メンテナンスサービスを行う子会社㈱コロナビオリタを設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社は、全て持分法を適用しております。

関連会社の名称

コロナセントラルサービス㈱、㈱ハウジングネット新潟

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、㈱金辰商事は決算日を3月20日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

なお、当連結会計年度における会計期間は12ヶ月11日になっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

③製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	116百万円	123百万円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,965百万円	△3,072百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,136百万円	2,820百万円
支払手形	161	207
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	1

○ 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
鹿島建設㈱	40百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
33百万円	58百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	3,341百万円	3,168百万円
製品保管料	461	589
広告宣伝費	898	1,037
製品保証引当金繰入額	193	207
製品点検費用引当金繰入額	111	—
給料手当及び賞与	5,889	5,916
退職給付費用	411	298
役員退職慰労引当金繰入額	36	32
研究開発費	731	672
賃借料	791	777

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
731百万円	672百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	2	2
土地	62	0
合計	70	4

- ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	—	5
合計	—	6

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	—	0
投資その他の資産(その他)	0	—
合計	59	32

※7 災害による損失

平成23年3月11日の東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その地	5百万円	—百万円
合計	5	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77百万円	1,121百万円
組替調整額	1,225	△235
税効果調整前	1,303	886
税効果額	△550	△331
その他有価証券評価差額金	752	554
土地再評価差額金		
税効果額	158	—
その他の包括利益合計	911	554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,750	60	—	1,107,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	338	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,810	20	1,100,000	7,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

一般募集による自己株式の処分による減少 1,100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	367	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	17,926百万円	19,328百万円
有価証券勘定	1,200	705
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,450	△3,950
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	△200	△705
現金及び現金同等物	17,475	15,377

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,326円65銭	2,376円07銭
1株当たり当期純利益	111円78銭	106円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,156	3,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,156	3,001
普通株式の期中平均株式数(株)	28,234,701	28,273,818

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,692	69,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	6
(うち少数株主持分(百万円))	—	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,692	69,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,234,644	29,334,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。